

資源物収集運搬処分業務委託（B地区）仕様書（令和7年3月 生活環境課）

1 業 務 名 令和7年度 資源物収集運搬処分業務委託 （B地区）

2 納品場所等 市内 59 集積所及び大田切りサイクルステーション
（別紙 B地区回収箇所詳細表のとおり）

3 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

4 業務内容

駒ヶ根市は、一般廃棄物処理計画に従って当市内における資源物（新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、紙パック、布類、アルミ類）の収集運搬処分業務を委託する。

受託者は、関係する諸法令等を順守し、生活環境の保全上支障が生じないよう本業務を遂行する。受託業務を自ら履行し、本業務の再委託を行うことはできない。

(1) 収集運搬業務

本業務における収集運搬業務については、以下の仕様に従って地区ステーションから資源物を収集運搬した車両の台数に対して経費を支払うものとする。

- ① 種 類 新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、紙パック、布類、アルミ類
- ② 集積所 59 ヲ所及び大田切りサイクルステーション
（別紙B地区回収箇所詳細表のとおり）
尚、ステーションは、年度中に増加や位置等の変更がある。
- ③ 収集回数 地区の計画により年6回～12回（別紙B地区回収箇所詳細表のとおり）
- ④ 回収日 別紙B地区排出日・回収日一覧のとおり
尚、地区計画は休日（土日、祝日）も含まれているので計画通りの対応をすること。
- ⑤ 回収時間 I 排出と回収が同日の場合には、別紙「令和7年度資源物回収日程一覧」に記載された地区の回収時間終了後、出来るだけ早い時間帯に回収する。
II 排出日と回収日が異なる場合は、指定回収日の出来るだけ早い時間帯に回収する。
- ⑥ 同一回収日の回収作業
異なる区が同一の回収日となっている場合、回収の効率化を図るために一括回収する場合がある。今年度一括回収する区の組み合わせは、別紙B地区回収箇所詳細表のとおりとする。
- ⑦ 搬入先等 地区ステーションから収集した後、自社等の適正な中間処理ができる搬入先に搬入すること。
- ⑧ 人員機材 受託者は以下の人員及び運搬車両を準備すること。
 - 車両要件 I 資源物を種類ごと（紙類、アルミ類、布類）運搬するため、車両は3台用意すること。
 - II 車両3台の積載量の合計は8t以上必要であること。
 - III 集積所によっては狭隘な道路を通行する必要があるため、対応できる車両を用意すること。
 - IV 車両はリース物件で構わない。

V 本業務に使用する車両を書面で明らかにすること。なお、リース対応の場合にはリース計画を証する書類でよい。

人員要件 I 運転手は各車両に1名ずつとする。 運転手→3名

II 積み込み作業員を1名用意すること。 助手 →1名

合計 4名

車両1台当りの収集運搬経費の積算に含まれるもの

	受託者が用意するもの	委託料に積算	備 考
1	人件費 運転手兼作業員1名分	○	
2	助手 0.34名分	○	
3	上記2名分の法定福利費	○	
4	収集運搬車両の減価償却費	○	
5	車両経費（保険、維持管理費）	○	
6	燃料費	○	
7	諸経費	○	

(2) 処分業務

資源物は受託業者が任意の再生業者等へ売却できるものとする。従って、本業務の契約においては、収集運搬後の資源物は受託業者が買上げるものとする。なお、処分する資源物は地区集積所から収集運搬したもののほか、偶数月に大田切りサイクルステーションに集積された資源物も含むものとする。（大田切りサイクルステーションの回収は毎週月曜日とする。なお、日曜日が月末または月初めの場合、その属する月が偶数月であれば回収する。）

- ① 古紙類 : 選別、圧縮梱包等適切な中間処理を行った後計量し、古紙再生業者等への売却等製紙原料として再資源化すること。
- ② 布類 : 選別、梱包等適切な中間処理を行った後計量し、古着業者等への売却やウェス利用等、再資源化すること
- ③ アルミ類: 選別、圧縮梱包等適切な中間処理を行った後計量し、アルミ精錬会社等への売却等、金属製品材料として再資源化すること。
- ④ 自社内に中間処理施設を有していない場合には、計量後に中間処理施設を有しかつ適切な処分ができる事業者へ売却してよい。
- ⑤ 上記①～④の全てについて、売却先とその後の再生ルートを明らかにしておくこと。
- ⑥ 上記⑤の売却先については計画を書面で提出すること。なお、年度中途にルートを変更する場合には、あらかじめ協議すること。
- ⑦ 資源物取引相場に著しい変動があった場合には、協議のうえ売買金額を変更することができるものとする。なお、この協議は著しい変動がない場合でも半年ごとに行うものとする。

(3) その他

- ① 本業務において発生した廃棄物については適正に処分すること。なお、これらの廃棄物の処理施設が上伊那郡以外の場合には、あらかじめ市と協議すること。
- ② 収集運搬委託料については、実際に出勤した車両台数に基づいて清算するため、毎月報告すること。
- ③ 資源物の処分量は、区ごとに整理し、回収日から一カ月以内に書面で報告すること。

- ④ 資源物を売却した場合には、実際の取引価格とともに売却量を書面で報告すること。
- ⑤ 本業務は、地区環境美化推進連合組合が計画し取組むものであり、地域の自主性に基づいて実施されるものであるため急な日程変更など突発的に仕様内容の変更が生ずる場合があるが柔軟に対応すること。

5 年間予定数量

(1) 収集運搬車両台数 270 台 (詳細は別紙B 地区回収箇所詳細表のとおり)

(2) 資源物の予定数量

	種類	予定数量
I	新聞	47,000 k g
II	雑誌・雑紙	52,000 k g
III	段ボール	30,000 k g
IV	紙パック	900 k g
V	布類	16,000 k g
VI	アルミ類	4,000 k g

6 その他

落札者は、契約締結時に見積内訳書、使用車両等の業務体制、資源物処分計画（処分ルート）等、契約の履行に係る書類を提出すること。